

# 参考資料

(これまでの検討会及びプロジェクトチームでの意見)



## これまでの検討会及びプロジェクトチームでの意見

1. 第1回検討会での意見	2
2. 第1回環境等配慮プロジェクトチームでの意見	5
3. 第2回環境等配慮プロジェクトチームでの意見	7
4. 第1回食料安全保障プロジェクトチームでの意見	9
5. 第2回食料安全保障プロジェクトチームでの意見	11
6. 第3回食料安全保障プロジェクトチームでの意見	13
7. 第1回人口減少社会プロジェクトチームでの意見	15
8. 第2回人口減少社会プロジェクトチームでの意見	17
9. 第3回人口減少社会プロジェクトチームでの意見	19

## 1-1. 第1回検討会での意見 ①

議題：検討会での検討事項（令和5年8月31日開催）

### 意見

- 今後、**国産比率を一層高めること**が食品産業の持続的発展においても、また、食料安全保障の観点からも大切。
- **再生産可能な価格の実現**は、原材料を安定的に供給できる優良な産地を育てることにつながり、ひいては、食品産業の持続的な発展につながる。
- 食のサプライチェーンを構成する関係者の規模感、体力、持久力はそれぞれ異なり、一つでも無くなれば、食のサプライチェーンが途切れることから、本検討会が協調できる分野の協議であることは十分理解しているが、**ダメージを受ける関係者をしっかり支える必要**。
- 農業生産サイドの経営実態や経営課題を理解いただくとともに、食品産業と農業がともに持続的に発展していくため、**学識経験者も加えて産学官で知恵を出し合って議論が深まること強く望む**。
- **食料システム全体の関係者が協調領域において最大利益を享受**するという、大きな方向性が検討されること期待。
- 国産原材料の調達には各方面から求められているが、生産サイドにおいても、**品質・量の両面において国産農林水産物の安定的な供給を実現し、価格面においても中長期的に国際的な原材料価格として競争できるような体制が必要**。
- 検討会の検討結果を**国際ルールメイキング等に反映**させ、主導していけるように政府としても取り組んでいくことを期待。
- **高品質な酒が海外にも輸出**されていることから、地方メーカーとしては高品質な酒に活路を見出していくことが大きな道。

## 1-2. 第1回検討会での意見 ②

### 意見

- **テクノロジーをうまく活用**することによって、食品産業が対応すべき課題を解決できる。**テクノロジーの種は、大手企業に限らず、実は各企業に眠っており、どのような技術が現代の文脈に合ってくるのかを考えていくことが重要。**
- **新しいテクノロジーを活用**した家畜の育成方法等の効率化、餌の代替化を短期的・中期的に取り組む必要。海外の国がどのような政策を実施しているのか、どのような技術を活用しているのかなど、**海外の状況を分析する必要。**
- 各地域の産業クラスターを守っていかなければ、地域が衰退してしまうことから、**強みである産業クラスターを活かした事業を横展開できるようにしていくことが重要。**
- スタートアップであるからこそスピードは非常に早く、新しいことに次々と取り組んでいるという側面がある一方、**特に地方のスタートアップは、人材を含めたリソースに余裕がない。**
- 物流問題の課題を解決するためには、特定の業界に負担を押し付けるような個別最適の取組では問題の解決にならず、**業種横断的な川上から川下までの全体最適を目指す取組が必要不可欠。**
- 卸売市場を物流拠点として活用していくという意味で、**施設整備に政府として力を入れていくべき。**
- **流通や小売分野の合理化**を図っていく必要があるが、日本の食品産業は中小零細企業が多いことから、そのようなプレイヤーに対する配慮が非常に大事。
- 仲卸業界では、**取扱高の先細り、人材不足等に取り組んでいくことが課題。**
- 競争と協調は、部分最適と全体最適とも言い換えることができるが、**全体最適につながる企業の取組を更に促していくことが必要**であり、本検討会では、**協調領域の特定とその領域における企業間の共同・協力のあり方を検討していく必要。**

## 1-3. 第1回検討会での意見 ③



### 意見

- 農産物については、**地方から農産物を積んで行った帰りのトラックにできるだけ荷物を積めるような形にすると効率上がる。**
- チェーンストア業界では、生産性の向上と労働力確保が大きな課題。輸出は、**リスクもあることを念頭に置く必要。**
- 自社だけの最適化では全体は流れないことから、**全体の最適化を追求していくべき。**
- 外国人材や、物流の効率化は他の業界と協力していく必要があると考えており、**サプライチェーンを構成する関係者と協業できるようなことを含めて検討していく必要。**
- 食品廃棄物の削減をはじめとする環境負荷の低減、持続可能な商品の開発など、**持続可能な社会の実現に向けた取組を広げていくことが必要。**
- 外食産業では、**労働力確保対策と店舗の自動化・機械化・省力化・省人化等に取り組んでいく必要。**
- **規格書データの電子化・標準化やバックアップデータの共通化は協調して推進すべき。**
- べんとう業界では、特に**物流の効率化、廃棄ロスの削減、人手不足への対応も含めた生産性の向上が課題。**
- 食品ロス、海外の事例等も参考に納品期限、ガイドラインの策定等、**具体的なルールを官民で検討すべき。**
- 環境配慮に関する表示として、**消費者に対する見える化を行うことは非常に重要。**
- フードテックについては、消費者の視点を取り入れて進めていく必要があり、**双方向でのコミュニケーションを通じて、市場が醸成されていくことが望ましい。**

## 2-1. 第1回環境配慮等プロジェクトチームでの意見 ①

議題：人権や栄養等に配慮した食品産業の取組（令和5年10月24日開催）

### 意見

#### 【人権】

- 世界的に見ると、確実に人権への取組に向けた機運が高まっており、人権への対応が遅れると、企業の業績や価値にも重大な影響が及ぶが、**CHRB（Corporate Human Rights Benchmark）での日本企業の多くは低評価**となっていることから、人権侵害を防止・軽減する具体的な取組も含めて、**企業における人権の取組を推進する必要**。
- サプライチェーンが非常に長くて複雑であり、1次サプライヤーから人権の確認を進めているが、2次、3次と川上に行くほど複雑になってくるため、**関係するサプライチェーン全体について、どのように人権の確認を行っていくのかということが非常に大きな課題**。
- どこに**1番リスクがあるかを確認し、そこから取り組むことが重要**。また、**個社での取組は限られているため、業界で連携して取り組んでいくべき**。
- 中小企業は、人権尊重を「自分ごと」として理解することが難しく、また、人権の取組に対応するリソースや人材もないことから、大企業の参加も促しつつ、業界団体として、**ガイドラインの策定など人権尊重の理解促進のための仕組み作りや、社会保険労務士と提携したサポート体制の整備等が必要**。
- 大手企業を中心に、人権方針の策定や人権の重要なリスクを特定し、その運用や実践の段階に移っていく企業が多いと思うが、**実践面で先行した企業の事例など、情報の提供を並行して進めていくことが大事**。
- 人権尊重はサプライチェーン全体で取り組む必要があることから、業界団体やサプライチェーンごとの取組が重要と考えられるが、個社ごとの取組にとどまらず、**業界やサプライチェーンに取組を拡げていくことが必要**。
- 手引きや対話等の政策的なものが必要と思う一方、例えば、**バリュープライシングの仕組みの導入、消費者の製品選択の推進など、他の取組とのコンビネーションが必要**。
- 業界やサプライチェーン全体で取り組んでいくというのは非常に重要であり、**農林水産省が策定する食品産業向けの手引きについて、広く周知を行っていくべき**。

## 2-2. 第1回環境等配慮プロジェクトチームでの意見 ②

### 意見

- 食品産業の持続的な発展のためには、国産原材料の利用促進が必要とされる中、食品産業は国内の原材料の調達先に対しても、人権尊重の目を向けていかざるを得ない現状あることから、**農業・食品産業の業界団体が主導し、それぞれ連携しながら、個々の事業者に対して人権尊重の取組を推進していくことが必要。**

#### 【栄養】

- この10年間、健康・栄養に関するグローバルな合意がなされ、食と栄養が世界的に大きな潮流となっているが、オランダのATNI（Access to Nutrition Initiative）での日本企業の評価は低く、企業評価にも影響するおそれがあることから、**日本は食と健康の優良国であることをしっかりとエビデンスベースで発信することが必要。**食は非常に地域性が高いため、**日本の地域性に基づいた仕組や枠組をエビデンスベースで発信しつつ、欧州と相互認証させることも大事。**
- 民間企業では、国連関係の情報等を取ってくることは難しいので、**農林水産省等が先進的な情報を取り、民間に共有すべき。**
- 投資の観点から、食品企業に対し健康・栄養への関心が高まっている状況にあることから、**日本の食品産業は、健康・栄養の観点から日本食の優れた面をアピールしていく必要。**
- 日本の栄養課題を解決するためには、**日本の食生活の実態を考慮した日本版の栄養プロファイリングシステムの策定は必要であり、グローバルに相互認証されることが大事。**
- ATNIがどういう基準で評価するのかが我々の疑問点の1つであり、**農林水産省からATNIへの働きかけ等が引き続き必要。**また、栄養改善事業推進プラットフォームの活動を通じて、**栄養状況など日本の良いところについて情報発信を行っていくべき。**
- **食がグローバル産業**になってきている中、栄養・健康を含め指標づくりは欧米が強いが、**栄養・健康以外にどのようなルールメイクが行われているかなどについてアンテナを張るとともに、こうしたルールメイクにインサイダー化していくことが大事。**
- 日本の食は世界でも評価が高く、期待されている部分がありつつも、ビジネス面で他の国に負けていることから、**日本企業が海外に出ていく際のサポートを早く展開していくべき。**

## 3-1. 第2回環境配慮等プロジェクトチームでの意見 ①

議題：食品産業における環境負荷軽減の取組（令和5年11月2日開催）

### 意見

- WBA（World Benchmarking Alliance）において環境課題に関する評価が30%という大きな割合を占める中、**気候変動**については、自社だけでなく、**生産現場まで含めたバリューチェーン全体で対策を打っていくことが重要な産業政策**になってきている。また、生物多様性については、9月にTNFDが完成したことで、一番に投資家から開示を求められるのは、**農林業・食品業界**になる。
- 地元に先進的な地方銀行がある場所では、積極的に地方銀行のサポートを受けられるので、**環境問題等に取り組む先進的な地方銀行を増やしていくことが大事**。
- 我が社は、サブスクモデルを活用した需給データのマッチング、廃棄箇所のアップサイクル商品化、食のスタートアップ企業への投資など、**ビジネスモデルとテクノロジーの力で、フードロス、GHG排出量削減等の食に関する社会課題の解決を進めている**。
- 食品企業においても、適正な取引と責任ある調達を行うことが国際的に求められていることから、**自社のみならず取引先を含むサプライチェーン全体で児童労働や森林減少等の原材料産地における社会課題の解決、カーボンフットプリントの算定、J-クレジットを活用したビジネスモデルの構築などにより、責任あるサプライチェーンの構築が必要**。
- 気候や食文化等が他国と異なる我が国の状況を踏まえたルールが形成されるよう、**官民で連携して、我が国の主張を反映するよう働きかけを強める必要**。
- 対応が遅れている中小企業を主な対象として、**地域で環境関連の情報収集・共有等を行うことができる仕組みが必要**。また、**環境等に配慮した商品の価値観を浸透・定着させ、こうした商品を選択してもらえる環境整備が必要**。
- 気候変動、生物多様性、人権など、いずれもいかにサステナビリティを確保していくかということが問題であり、**様々な課題をサプライチェーンが連携して一体的に取り組んでいくことが必要**。
- 中小企業は、人的な限りもあり、自ら率先して環境問題等への理解や取組を進めることが困難であることから、**サステナブル経営に関するガイダンス等の普及に向けた地方でのセミナー開催などが必要**。

## 3-2. 第2回環境等配慮プロジェクトチームでの意見 ②



### 意見

- 児童労働等に胸を痛めている消費者は多くいるが、実情を知らない市民も多いと思うので、**情報を伝えることにより、意識の醸成を図っていくことが非常に重要。**
- 環境に配慮した商品を取り扱うスーパーマーケットが増えているが、これはそのような**顧客ニーズを把握しているため。**
- WBAによる日本企業の環境の評価が世界的企業に比べて劣後しているが、これは**サプライチェーンをカバーできている原材料の範囲の差と、生物多様性に関する目標設定というガバナンスと環境の双方の視点で差が出ている。**
- 中小企業においても、工場の利益率の改善にもつながることから、廃棄ロスの削減やビニールシートの効率的な利用等に取り組んでいるが、**社会的に評価を受けるためには、どのような目標に向かってどのように取り組んでいくかが課題。**また、環境等への配慮を浸透・定着させていくためには、**カーボンフットプリントのような消費者を巻き込んだ取組・仕組が大切。**
- カーボンフットプリントについて、表示等の基準が国内にはないことから、**フードサプライチェーン全体の環境コミュニケーションの実効性を高めるための算定ルール、表示ルールの在り方等の検討・標準化が課題。**
- 乳製品のカーボンフットプリントをどう計算するかは、国際的にも指標が確立されていない状況。**日本で既に算定に挑戦している企業がいることは、ルール形成に日本が入っていく一番の道だと考えており、農林水産省がサポートしていくことが必要。**
- 有機農業の取組やGHG排出量の把握にあたっては、労働力や設備投資など、これまで以上のコストがかかることから、**農産物価格への一定の転嫁が不可欠であり、引き続き適切な支援が必要。**
- 環境や人権等の課題にどのように取り組んだらいいのか分からない中小企業がほとんどであることから、**引き続き、行政のサポートが必要。**
- 環境分野については、地域でフォーラムを開催するなど、金融機関の取組が進んでいることから、**中小企業の取組を進めるためには、地方の金融機関からの働きかけや、日本商工会議所等のネットワークを活用した啓発等も大事。**
- 一律に働きかけるのではなく、**まずは環境に関心のある中小企業への働きかけが大事**であり、一歩動いていただければ、それを見た他の中小企業も動くようになる。

## 4-1. 第1回食料安全保障プロジェクトチームでの意見 ①

議題：原材料の安定調達（令和5年9月26日開催）

### 意見

- **世界の食料需給**については、足元の大きな価格の高騰に加えて、変動というのがあるが、中長期的には実質価格が下落傾向を示すということで、**短期的な視点と中長期的な視点で非常にアンバランスな状況となるのが大きな課題。**
- 国産小麦については、豊凶により質と量が大きく変化することから、製粉・製麺メーカーにおいては、**乾燥施設の整備等により品質の変化に対応するとともに、保管場所や資金の確保により在庫を活用して量の安定に対応することが課題。**
- 持続的な馬鈴薯調達においては、契約栽培による安定調達、生産支援やコントラクターの展開等による企業の農業者支援など、**生農工商一体となった取組が必要。**
- 国境措置の変更に対応するための**特定農産加工業経営改善臨時措置法**については、指定された業種のみが支援対象であり、**今般の国際情勢の変化には対処できていないことが課題。**
- 食料安全保障の観点で議論する時に、**エネルギーというものが非常に重要な観点になってくると考えるべき。**
- 原材料の調達においては、様々なリスクがあるが、**気候変動のリスクをもう少し考えるべき。**
- 加工・業務用農産物の産地化においては、**実需のニーズに合った品種、生産技術の確立、労働力の削減のための機械化、集出荷・流通の効率化、一時保管するための倉庫・予冷庫の整備が必要。**
- 特定農産加工法については、国際情勢が変化中、この法律と資金制度の必要性はますます高まっており、**法律の延長は、政策の推進の上でも現場での経営上も非常に重要な意味を有するので、特段の配慮が必要。**

## 4-2. 第1回食料安全保障プロジェクトチームでの意見 ②



### 意見

- 人口の増加や環境問題も含めた対応を考えると、輸入の原料は、争奪争いが厳しくなるとみており、**航空燃料の再エネルギー化を図る SAF（持続可能な航空燃料）の動きも注視していくべき。**
- 国産原材料の一層の調達にあたっては、生産サイドにおいても、品質・量の両面において国産農林水産物の安定的な供給を実現し、価格面においても中長期的に国際的な原材料価格として競争できるような体制が必要であり、こうした課題解決につながる**食品事業者と農業との連携強化の取組を一層推進することが重要。**
- **特定農産加工業経営改善臨時措置法**については、**今般の国際情勢の変化には対処できていないことが課題であり、課題を踏まえた検討が必要。**また、**国産原材料の安定調達とともに、国際的な調達の多角化も併せて検討する必要。**
- 国産農産物は生ものそのまま買わざるを得ない状況にあるが、より使いやすい1次加工済み農産物を流通させるためにも、**中小の方々が一緒になって使えるように洗浄加工した上で保管しておく施設を導入すべき。**
- 生産ロスを削減し、より最適な生産計画、流通計画、小売計画を実現するためにも、**AIやDXを活用して天候予測や需要予測により、川上から川下の中でできるかぎり最適な供給網、体制を作るべき。**
- 国産原材料の利用促進が重要であることは言うまでもないが、日本は大量の原材料を輸入しているということも事実であることから、**国産原材料をどのような時間軸でどの程度増やしていくかを議論する必要。**
- 国産農産物を無駄なく消費者に届けるためにも、**保管・保存・流通において、技術開発や必要な施設投資、システム投資が必要。**
- 原材料の安定調達に向けては、例えば、全量買取や規格外商品の購入のような生産者のリスクを軽減する仕組など、**生産者と安定的な契約をできる仕組を作ることが重要。**

## 5-1. 第2回食料安全保障プロジェクトチームでの意見 ①

### 議題：フードテック①（令和5年10月24日開催）

#### 意見

- 日本のフードテック企業は、生産規模が小さく、効率化ができていないため、黒字化が厳しいが、これは世界中から投資を集めることができていないため。**シンガポールなど他の国を参考にしながら、海外から資金を集める仕組み作りが必要。**
- **各地域で育ってきた企業があり**、その中で生まれた技術には、世界に通用するものもたくさんあることから、こうした企業をどう発掘していき、**大手企業や資本家とマッチングしていくことが非常に大事。**
- シンガポールでは、我々のロボットを店舗に導入するにあたって、半額以上が補助金で賄えそうだという話があり、**新しい取組においては、金銭的なところを含めてハードルが生じるところがあることから、利用者のハードルを下げる仕組みが必要。**
- 産業化までの課題としては、**同じビジョンに向かう優秀な人材をどれだけ集められるか、実際に成果に結び付けるスピードをいかに早めていくか**というところが課題。
- アレルギー低減卵の実現に向けては、応用研究において、安全性評価、有効性評価、加工適正評価等がそれぞれ必要であることから、**企業、大学、医療機関等がコンソーシアムを組んで推進していくことが必要。**
- もう一つの大きな切り口として、安心感があり、ゲノム編集というどうしてもネガティブなイメージがあるが、**丁寧なリスクコミュニケーションをして、消費者の理解に向けた取組が大変重要。**
- フードテック企業を生み出すための環境整備においては、**国内の有望な小規模事業者・中小企業の技術の発掘や大企業等とのマッチング機会の拡大が課題。**
- 東京のベンチャー企業より、**熊本のベンチャー企業では、なかなか人材が集まらない**というところが課題。

## 5-2. 第2回食料安全保障プロジェクトチームでの意見 ②



### 意見

- 卵は身近な商品であり、アレルギーも非常に気になるところではあるが、遺伝子組み換え食品ではないとはいえ、**消費者への適切な情報提供を図るためにも、表示をしっかりと行うことが非常に大切。**
- 日本の強みは、製造現場の製造管理やハード製造であり、海外勢が強い最終製品で勝負していくのであれば、国内市場が縮小していくことから、**海外のマーケットを視野に入れるべき。**
- フードテックの分野は奥が深く、幅も広いことから、新たな製品やビジネスモデルを作るためには、**企業、研究機関、大学、病院などの様々な機関と連携することが大事。**
- スタートアップについて技術はあるが、ビジネスになるまでの時間がかかることから、**事業会社からの出資や、事業会社との生産技術、原価低減といった分野で協業が必要。**
- 技術的な強みがあれば大企業とも対等にわたっていけることから、**強みを磨いていく、磨けるようなスタートアップを支援するカリキュラム、教育研修の実施が必要。**
- オープンイノベーションの推進においては、**官、大学、研究所も取り込んだ産学官の連携が大事。**また、新しい技術・商品への消費者理解については、**国を中心としたアウトリーチ活動も大事。**
- **食品表示の規格書の電子化**について、民間主導ではルール化できないことから、**政府の主導的な役割が必要。**
- 農業法人がフードテックやスマート農業を更に推進していく際の資金調達において、**農林水産系投資ファンドの積極的な活用、国内外問わず投資してくれる事業者とのマッチングを政府や農林水産省のリードで推進していくべき。**
- オープンイノベーションの推進においては、**人材の発掘と育成、資金源の確保、知財の取扱い、中立的な推進母体、社会実装までの支援、オーナーシップを持ったプレイヤーの確保、民間の協業を後押しする国の支援等が課題。**

## 6-1. 第3回食料安全保障プロジェクトチームでの意見 ①

議題：フードテック②、日本の食産業の海外展開、加工食品の輸出促進（令和5年11月17日開催）

### 意見

#### 【フードテック】

- 食に起因する社会課題の解決が急務となっており、こうした課題を解決するための技術の開発や、その技術を使っていくためのコラボレーション等が必要であり、また、サイエンスやテクノロジーの普及により、ウェルビーイングや社会的検討等の領域が市場として可視化してきたことから、食の多様な価値を開放するためには、多様な観点で食を見ていくことが重要。
- 課題先進国としてのポジショニングや日本企業の技術力、日本の食文化など、日本には世界に発信できる価値が存在するが、これらを再編集・言語化して国内外に発信すること、そして価値創造できる状態にしておくことが必要。
- 食分野での日本への期待は高いことから、日本食のグローバル化に向けては、共創プロジェクトや地域単位での新たなバリューネットワークなど新しいことに挑戦できる場と仕組作りが必要であり、先端技術の活用と伝統技術の応用・再価値化で、日本のスタートアップの海外展開や加工食品の輸出等を図っていくことが必要。
- 海藻は、海の栄養と太陽の光だけで育ち、たんぱく質の含有量も高いことから、サステナブルな食材であり、EUが産業育成に動くなど、世界中で注目されているが、日本は海藻の食文化で圧倒的な先進国である一方、生産量や消費量が落ちていることから、海藻の栽培技術確立し、美味しい海藻商品を提供していくことで、世界の需要やニーズに対応していくべきではないか。
- 雪下野菜からヒントを得て、新たな保管技術を開発したが、日本には食という資産があり、おいしくて健康的でサステナブルである日本の食には、世界の食の課題を解決できる叡智が詰まっており、日本の伝統的な技とテクノロジーを掛け合わせていくことが必要。また、リジェネラティブな食産業の育成に向けては、各業界が全員参加型で共に作っていく、共創していくようなプラットフォームが必要。
- 国内外の新たな市場を作り出すための環境整備としては、日本の強みや優位性の把握、フードサプライチェーン関係者間の協力体制の構築等が必要。

## 6-2. 第3回食料安全保障プロジェクトチームでの意見 ②



### 意見

- 酪農や農産物の利用は、非常にサステナブルな感じになるが、一方で、牛のゲップや土壌問題等の課題もあることから、**技術だけでなく、各業種のベースの部分にも様々な社会課題があることを認識しながら、フードテックに取り組んでいくことが必要。**

#### 【日本の食産業の海外展開、加工食品の輸出促進】

- 加工食品の多様性を生かし、ワンストップで愛知の食を輸出できる環境作りを図るためには、**海外での販路開拓に熱心な食品の異業種が県単位でまとまる必要がある。**
- 海外展開については、**現地のコネクション・ノウハウを持つ現地パートナーと一緒に、立地戦略、店舗設計、マーケティング、商品開発等に取り組んでいくことが必要。**
- 相手国の規制、通関時のトラブル、現地でのマイナールール等に対応する必要があることから、**海外展開する中小・ベンチャー企業に対しては、こういった点でのサポートが必要。**また、海外ではコールドチェーンが未整備であることから、**日本として、冷凍技術や車両管理等のシステムを輸出すべき。**
- 日本の基礎調味料である味噌をそのまま海外の家庭に持っていっても難しいことから、**顆粒の味噌や糍みつなど塩や砂糖の代わりとなる素材として発酵食品の認知を高め、その発酵食品の選択肢として味噌というものがあるというようなアプローチが必要。**
- **各国の規制に対応した国内での施設整備や商品開発、各国の食品添加物の規制や商慣習の情報提供等が必要。**また、**オールジャパンで海外での販路開拓等を行う団体の組織化、海外展開等を可能とする企業の規模拡大や経営の強化等が必要。**特に中小の食品企業が取り組む場合、**地域商品の一体的な輸出など関係事業者が協調して取り組むことができる仕組みが必要。**
- 農林水産物・食品の輸出額目標 2 兆円の達成に向けては、**中小企業の掘り起こしが必要**であるが、**通関手続き、現地での流通、代金決済等が問題となってくることから、商社を紹介できるサポート人材等が重要。**
- 成田地方卸売市場は、国内初の農林水産物・食品のワンストップ輸出拠点機能を備えた施設であることから、**農林水産・食品業界の利用を促す施策、香港等のバイヤーが施設に常駐する仕組を国が積極的に支援する必要。**

## 7-1. 第1回人口減少社会プロジェクトチームでの意見 ①

議題：食品分野の物流効率化（令和5年10月13日開催）

### 意見

- 持続的な食品供給を実現するためには、**物流作業の省力化・自動化、物流情報の完全なペーパーレス化・データ連携によるオープン化、そして生産者・メーカー・卸売業者・小売業者間の垂直の業務連携と同業者の間の水平の業務連携が必要。**
- 物流改革を進めていくためには、**国や業界団体が関与しながら、同業他社や製配販が連携して物流標準化等を進め、全体最適な物流を構築する必要。**そのためには、**多様な専門領域・考え方を持つ人材が必要**であり、業界での人材育成・人事交流が重要。また、システムの連携、データの共有による**業界標準エコシステムを構築**することが必要。
- 物流効率化を進める際には、生産現場のみならず、食品メーカー、卸、小売等のサプライチェーン全体での理解醸成やシンプルな流通・物流の実現が重要。具体的には、等級・規格の集約・簡素化が考えられるが、**国全体としてこの取組が進むよう、機運醸成も含めて、国が主導していくべき。**
- 流通分野での標準化については、通い箱やデータ交換方式の標準化がすべてのスタートになっていることから、**データ交換の方式、コンテナやクレート、ドーリー等の物流資材の標準化が必要。**また、**製造・配送・販売という流通全体で、ということが効率化につながるのかという認識を一つにすることが重要。**
- 農林水産省からフードサプライチェーン官民連携プラットフォーム（F S P P P）を受託して、サプライチェーン全体の課題について広く情報発信しているが、**取り組んでいない企業には、できるだけ取り組んでもらえるように情報を提供し、取り組んでいる企業であっても、物流担当以外にもきちんと情報を届けることが必要。**
- サプライチェーン上のデータ連携をできるようにしていくことが一番大事であり、**生産者から流通業者まで共通のデータでやりとりができ、可視化されている世界を実現することが必要。**
- データ連携にしても、農林水産省の力だけでは難しいことから、**関係省庁が連携して施策を進めていくべき。**

## 7-2. 第1回人口減少社会プロジェクトチームでの意見 ②

### 意見

- フードテックの領域で最も投資をされているのが物流で、世界中の大企業が数十兆円を投資して物流の新しい仕組みを整えようとしていることから、**日本においても、業界団体等を交通整理しながら新しい制度を作っていくことが大切。**
- 青果物自体の取扱高が下がっているという事実は承知しているが、今後は、市場流通の重要性という点を上手く活用して、**再度全国的なネットワークを作り直していく必要。**
- 現在、卸売市場には、複数のシステムが混在している状況であるため、プラットフォームを作り、データ連携を図っていく必要があると考えており、**このような統一的なシステムの構築が必要。**
- 卸売市場においては、価格は需給で決まり、コストを価格に転嫁することは非常に難しいことから、その他のコストアップも含めて、**価格転嫁が困難な場合の政策的な支援とセットで議論する必要。**
- 配送については、まだまだアナログでデジタル化できていないのが現状であり、デジタル化は困難な課題であるが、製造メーカー、小売業者が**個々に取り組むのではなく、各省庁等も連携して、国全体で一挙に推し進めることが重要。**
- 2024年問題に際しては、標準化に向けた取組を行っていく必要があるが、これに伴うコストアップをどう吸収していくかが課題であり、**市場との協力も呼びかけているが、一方で消費者に対するアプローチ等の必要であり、行政との連携が重要。**
- 農業法人が小売の流通センターへ納品する際、センターフィーの負担が取引条件となっているケースがあるが、**生産者側がセンターフィーをすべて負担するのではなく、小売側と折半して生産者側の負担軽減を図ることが必要。**
- 物流コストについて、加工食品ではどう価格反映させていくのか、コストダウンしていくのかを話し合える環境にあるが、これは、物流DXによる連携で商品と物流がつながっているからであり、**物流効率化はDX等を活用して商流とつなげていくことが重要。**
- **消費地である関東圏・関西圏での物流拠点の整備、鉄道輸送とトラック輸送の組み合わせを考えていくべき。**
- 農林水産省として、**フェリーへのモーダルシフトをもっと推進していくべき。**

## 8-1. 第2回人口減少社会プロジェクトチームでの意見 ①

議題：食品産業の生産性向上・事業承継（令和5年11月10日開催）

### 意見

- 業種別に生産性の実態を踏まえた上で、**高付加価値化又は量産能力の強化を図ることが必要**。食品業界は個社対応が進む傾向があるため、**業界横断的な課題は、垂直・水平の考え方で対応策を検討・実証していくことが必要**。また、自社作業を特殊なものせず、**標準化・汎用化の取組を継続していくとともに、そのための人材育成（教育カリキュラム）の整備が必要**。
- 生産性の向上を図るために生産設備を導入する場合、木綿豆腐や油揚げなどのスタンダード商品は自動移管生産ラインを導入し、堅豆腐やからし豆腐などの独自性商品は手作業を残す前提で部分的な設備の導入を図るなど、**商品特性に応じた生産性の向上を図ることが必要**。
- 中小企業の実態が悪いと言われる1つの要因は、間接部門がそれぞれの会社にあるためであり、事業再編により、間接部門を本社に集約する一方、各工場は生産に特化するなど、**事業構造自体を変えていくことで生産性の向上を図ることが必要**。
- 流通全体の工数削減などの効率化と産地情報の多彩な提供などの体感・人の縁の補完を両立しながら、**QRコード・RFIDタグシステムや情報提供フードチェーン、AIカメラによる需給予測システムの導入を図ることが必要**。
- 食品製造業は中小企業が多く、正確な要求仕様の作成等ができないため、食品製造のシステムインテグレーターは赤字となることから、ロボットシステムを大きく横展開するため、**これまで関わったことのないシステムインテグレーターでも食品製造分野に参入できるような対策が必要**。
- 惣菜企業の生産性向上に向け、**ハンド系ロボットシステムの研究開発・社会実証化や、その低価格化等の実現を図るため、国の支援が必要**。また、DX化を中小企業で活用するため、**入力フォーマットの定型標準化やフォーマットへのコンバート・システムが必要**。

## 8-2. 第2回人口減少社会プロジェクトチームでの意見 ②



### 意見

- より少ない労働力で事業が行えるよう、**ロボットやAIなどの新たな技術や手法の導入**により、生産性を向上させていくとともに、**事業承継により**、強みを活かせる事業部門や付加価値を生む収益性の高い事業部門へ特化するなど、**事業の選択と集中を図ることが必要**。また、自社だけでは実現できない投資を行おうとする場合、**同業他社との協調領域を創るなどの取組が必要**。
- 弁当の盛り付けラインは、多くの方がトッピングごとに1人働いており、こうした点を安価で標準化されたロボットの導入等により合理化を図ることが重要であることから、**行政の支援が引き続き必要**。また、**ロボットが使いやすいクレーターの統一や食品規格書の統一等も必要**。
- 人手不足が深刻化する中、生産性向上に向けての投資は欠かせないことから、**地方の中小企業向けの補助金や税制、金融が措置されているが、これらの支援措置は引き続き必要**。
- EUでは商品情報をQRコードで読み取って手に入れるという教育が行われており、小売でのQRコードの読み取りによる産地情報の提供などが有用なものとなるためにも、**関係省庁が協力して、子供の教育でQRコードを読む練習を行うことが重要**。
- ものづくりと同様、物流配送においても省力化・共同運用を行っていく必要があるが、中小企業も多くて設備投資になかなか至らないことから、**利他の連鎖により関係者全員で設備の開発や投資を行っていくことが必要**。
- 人手不足が進む中で事業経営を続けていくためには、ロボットやAI技術の活用、自社だけでは実現できない物流部門への投資など、**同業他社同士で協調する領域を見出していくことが必要**。
- ある領域では物足りないことが転用すればうまくいくこともあり、また、様々な会社が集まるだけでも意味があるとの声もあることから、**情報共有のプラットフォームや意図的な機会の場を作っていくことが有用**。

## 9-1. 第3回人口減少社会プロジェクトチームでの意見 ①

議題：食品産業の労働力確保（令和5年11月24日開催）

### 意見

- 外国人材について、手数料等の負担軽減、安全基準等の違反事項への対応、日本語教育の充実など適正な教育・育成プログラムの提供・開発、悪質な管理団体や登録支援機関のチェック・排除、業界総体としての規範・ガイドラインの設定、転籍・転職の際のハローワーク的措置などの各種支援が必要。
- 日本人アルバイトの採用ができなくなっていることから、日本人も一緒に働ける職場環境の整備を図るためには、**外国人材の日本語能力の強化が必要**。また、外国人材が安心して働けるよう、**労働環境の改善、地域での生活環境の整備等が必要**。
- 円安で給与も他の先進国に比べて低く、東南アジアの人々が日本はモノが安いと爆買いする時代において、日本が外国人材に選ばれる国となるためには、**労働環境のチェック体制、外国人材が使いやすい相談ホットラインの設立等が必要**。
- 日本人、外国人を問わず、労働者が安心して働くことができる職場となるよう、**福利厚生の実充など健康経営の推進、労働安全の向上等が必要**。
- 外国人材については、**相談窓口の実充等の受入体制の強化や、特に中小・零細企業等に対して、特定技能制度等の趣旨、優良事例の周知、法令順守の啓発等が必要**。また、特定技能制度等により、高度な技能を持つ外国人材を育成し、**インバウンドに対応可能な人材の確保等が必要**。
- 企業の海外進出において、中核人材の早期確保等のため、帰国した技能実習生や特定技能者等の活用を図るなど、**受け入れた外国人材の戦略的な活用が必要**。
- 高齢者の活用を進めると労災が増えることがはっきりしており、決して危険な職場というわけではないが、若い人であれば問題の無い作業でも、高齢者は反応が遅れて事故につながることから、**高齢者向けの安全対策が重要**。

## 9-2. 第3回人口減少社会プロジェクトチームでの意見 ②



### 意見

- 事故が起きないよう外国人向けのマニュアルを母国語で作成しているが、日本人では考えられないような事故が起きていることから、**マニュアルを無視した事故への対応が課題。**
- 外国人の事故は自分の判断で作業を行ってしまう点にあることから、**母国語の先生を入れて防災や安全衛生の指導を行うなど、国民性等も踏まえた教育が課題。**
- 食品産業の持続的な発展のためには、労働力の確保が不可欠であり、**外国人材の確保に際しては、人権への配慮等に取り組んでいくことが必要。**
- 日本人と外国人に関係なく、**労働安全の平等を確保していくことが必要。**また、諸外国との人材獲得競争に対抗していくため、**政府として健康、福祉、子どもの就学等について、受入体制の整備を図っていくべき。**
- 外国籍の労働力を確保することは必要であるが、**日本国籍を持っている外国人を労働力として掘り起こしていくことも重要。**
- 外国人材に選ばれる企業となるためには、**労働環境や給与等の待遇面の充実、日本語教育の提供、結婚や妊娠等の生活面でのサポート等が必要。**
- 外国人材を受け入れるにあたっては、**我が国の労働者とできるだけ近い制度運用をすべき。**
- 国土交通省が参考になるが、**業界として共通の行動規範を立てるとともに、受入体制の整備を図ることが重要。**
- 食品産業は労働力を一度に同じ地域に集める必要があり、多くの外国人を雇用することは地域の抵抗が大きいことから、**地方自治体と協力体制を持って外国人材の受入を実施していくことが課題。**
- 転籍が可能になることで、都市部に外国人労働者が流出し、格差がさらに広がる可能性があることから、**地方自治体と一緒に地方や企業の魅力を発信することが必要。**